

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハブ
コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 高見 幸夫

定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年2月期 | 8,478 | 11.8 | 703 | 6.1 | 707 | 7.2 | 427 | 19.6 |
| 25年2月期 | 7,586 | 11.4 | 662 | 18.1 | 659 | 17.7 | 357 | 30.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年2月期 | 341.90 | 341.73 | 18.5 | 17.2 | 8.3 |
| 25年2月期 | 286.95 | 286.34 | 17.8 | 17.5 | 8.7 |

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年2月期 | 4,302 | 2,478 | 57.6 | 1,980.06 |
| 25年2月期 | 3,927 | 2,144 | 54.6 | 1,719.48 |

(参考) 自己資本 26年2月期 2,478百万円 25年2月期 2,144百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年2月期 | 768 | △377 | △250 | 1,303 |
| 25年2月期 | 652 | △253 | △292 | 1,163 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|----------|----------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年2月期 | — | 0.00 | — | 7,900.00 | 7,900.00 | 98 | 27.5 | 4.9 |
| 26年2月期 | — | 0.00 | — | 84.00 | 84.00 | 105 | 24.6 | 4.5 |
| 27年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 84.00 | 84.00 | | 29.2 | |

(注) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,600 | 7.6 | 352 | △19.1 | 350 | △20.6 | 210 | △21.1 | 167.89 |
| 通期 | 9,000 | 6.2 | 604 | △14.1 | 600 | △15.1 | 360 | △15.7 | 287.81 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年2月期 | 1,251,700 株 | 25年2月期 | 1,247,200 株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|------|--------|-----|
| 26年2月期 | 85 株 | 25年2月期 | — 株 |
|--------|------|--------|-----|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年2月期 | 1,250,843 株 | 25年2月期 | 1,246,276 株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(注) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (重要な会計方針) | 12 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) | 13 |
| (損益計算書関係) | 13 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 14 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (持分法損益等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策による円安の進行及び株価上昇により輸出環境が改善し、消費支出が若干の持ち直しを見せるなど緩やかな景気回復が続きました。

外食産業におきましては、景気回復への期待感から消費者マインドには改善の傾向が見られたものの、原材料価格の高騰や消費税増税の決定による個人消費の低下等の懸念から、顧客確保のための企業間競争がさらに激しさを増すなど、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

当社におきましては、当事業年度の経営方針を「追求と挑戦」とし、「なぜ」「なぜ」を繰り返す思考によりあらゆる事象に対してその本質を捉え、真因を追求していくことでノウハウを構築し、さらに高いハードルに挑戦する強い集団となることをめざした取り組みを実施してまいりました。

また、当社が従来重点的に取り組んでおります人材育成について、5店舗1エリアマネジャー体制・ハブ大学による既存の店舗従業員教育に加え、当事業年度より部・課長への教育をさらに強化し、目前に控えた100店舗体制をサポートできる本部機能の向上を着実に進めてまいりました。

さらに、店舗力向上を図ったQ・S・C・Aの磨き上げの徹底やメンバーズカード入会を促進する取り組みの強化など、当社が継続的に実施しておりますこれら施策についても引き続き注力するとともに、SNS活用による当社ブランドの認知度向上・ファン育成策、タイムリーな販売促進策等の展開を積極的に推進してまいりました結果、既存店の対前年比につきましては、売上高101.9%、客数102.0%となりました。

店舗につきましては、HUB業態7店舗(相模大野店、大宮西口店、御茶ノ水店、京阪京橋店、京都ヨドバシ店、仙台名掛丁店、上野昭和通り店)を出店いたしました。その中でも「HUB京阪京橋店」は当社店舗最大級の規模を誇り、従来のPUBとしての利用に加え各種イベント等を同時に実施可能な設備を備えるなど、当社が創業以来培ってまいりました英国風PUBのあらゆるエッセンスが詰まった店舗となりました。また、東北地方1号店となる「HUB仙台名掛丁店」の出店により、英国PUB文化を日本において広く普及させるという当社の経営理念実現を一步前進させることができました。これらにより、当事業年度末現在における店舗数は直営店84店舗(休業中店舗除く)となりました。

平成25年3月には、「キャッシュ・オン・デリバリー」に代表される英国風PUBという業態を通じて、PUB文化とその楽しみ方を提供し日本に定着させた功績を評価していただき、農林水産省主催の「第21回優良外食産業表彰 新規業態・人材開発部門」におきまして大臣賞を受賞することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,478百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は703百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は707百万円(前年同期比7.2%増)、当期純利益は427百万円(前年同期比19.6%増)となり、7期連続の増収増益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、原材料価格高騰・採用難による収益圧迫や消費税増税に伴う個人消費低迷の懸念等、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社は「動(DO)」を次期経営方針とし、役割と責任の所在を明確にし、プロとして自らが率先して行動することにより目前に控えた100店舗体制を支えるための取り組みを実施してまいります。

設備投資につきましては、新規出店を、今期初出店を果たしました仙台への2号店を含む4店舗に抑え、万全の態勢での100店舗到達に向け既存店のメンテナンスに注力する予定であります。

また、ビル建て替え計画に伴い、HUB新宿靖国通り店は4月末日をもって閉鎖、一時休業中のHUB新宿西口大ガード店は12月にリニューアルオープンする予定であります。

次期の業績につきましては、売上高9,000百万円、営業利益604百万円、経常利益600百万円、当期純利益360百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて374百万円増加し、4,302百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて145百万円増加し、1,658百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて229百万円増加し、2,644百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が減少したものの、新規出店に伴う有形固定資産、差入保証金及び長期前払費用が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて40百万円増加し、1,823百万円となりました。これは主に未払金及び賞与引当金が減少したものの、借入金、買掛金及び未払費用が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて333百万円増加し、2,478百万円となりました。これは配当金の支払により98百万円減少したものの、当期純利益427百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて140百万円増加し、1,303百万円となりました。それぞれの詳細は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、768百万円(前年同期比115百万円の増加)となりました。

主な原因は、税引前当期純利益が703百万円、減価償却費が340百万円となった一方で、法人税等の支払額が283百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、377百万円(前年同期比124百万円の増加)となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が296百万円、差入保証金の差入による支出が37百万円及び長期前払費用の支出が48百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、250百万円(前年同期比42百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が160百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が96百万円、割賦債務の返済による支出が175百万円及び配当金の支払額が98百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 56.7 | 51.9 | 54.6 | 57.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 59.8 | 78.8 | 83.2 | 123.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 35.6 | 48.0 | 55.0 | 57.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 146.9 | 123.0 | 111.8 | 108.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、業績に連動した配当(配当総額は経常利益の15%前後、かつ配当性向50%以下)を行うことを基本方針としております。

また、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり84円(普通配当84円)を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり84円(普通配当84円)と予想してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開やリスクへの備えとして活用してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年5月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は下記のとおりであります。

①「正直な経営」

「オネスト」を当社の経営の基本姿勢とする

常に「公平・公正・公開」を心がけ、正々堂々と経営を行う

②「着実な経営」

業態の実力を磨きつつ、着実な成長をめざす

③「常に変革する経営」

「ワイガヤでアイデアを出し合い、すぐに実行する」風通しのよい風土を重視し、全員参画で絶え間なくイノベーションを生み出す

④「従業員重視の経営」

経営理念を実現する主役である従業員を大切にす

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な企業価値の拡大を目標とし、毎年既存店舗数の10%程度を目安として新規出店を継続してまいります。また、経営指標につきましては、売上高経常利益率8%以上、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を達成、維持できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①顧客層の拡大

1980年の創業以来、20-30代のサラリーマン・OL等を主要ターゲットとしたHUB業態を出店してまいりましたが、今後の少子高齢化への対応も含めて、違いのわかる大人の世代をターゲットとした82(エイティトゥ)業態も出店してまいります。

②出店エリアの拡大

当面は、首都圏・関西・中部・東北を中心に店舗してまいります。その他地方の政令指定都市への出店も検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の傾向が続き、総人口の減少や年齢構成の変化が予想される中、外食産業では全体の市場規模の縮小やターゲットとする顧客層の嗜好の変化に対応すべく、価格・品質・サービス・出店等の競争が更に激化するものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し対応してまいります。

①メニュー充実等による差別化について

当社は、食材・仕入先・物流等の見直しを継続的に行うことにより仕入コストの削減を図り、週刊誌価格(500円以下)メニューを拡充してまいります。また、伝統的な英国PUBフードを独自のレシピでアレンジしたメニューも充実させ、差別化を図ってまいります。さらに、1品1品のクオリティとサービスレベルを高めることで顧客満足度を向上させてまいります。

②新規出店について

当社は、主に大都市圏の中心部に店舗してまいりましたが、今後は、出店計画及び利益計画の継続的かつ着実な達成のために、出店候補地を中心部以外の郊外にも広げドミナント展開を行ってまいります。

③人財の採用及び育成について

当社は、大卒定期採用と通年採用(アルバイト社員登用制度)により、出店計画等に沿った綿密な人員計画を策定しております。入社後についても、それぞれの段階に沿った教育・研修プログラムを体系化させた「ハブ大学」を通じて、更なる人財の育成に努めてまいります。

さらに、飲食業に従事する者にとって、より働きやすい職場環境の実現に向けて整備してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,163,216 | 1,303,640 |
| 売掛金 | 23,197 | 26,096 |
| 原材料及び貯蔵品 | 55,751 | 58,232 |
| 前払費用 | 89,012 | 94,559 |
| 繰延税金資産 | 104,526 | 87,830 |
| 未収入金 | 40,760 | 51,698 |
| その他 | 36,250 | 35,946 |
| 流動資産合計 | 1,512,714 | 1,658,004 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,408,405 | 2,754,101 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,267,851 | △1,449,802 |
| 建物(純額) | 1,140,554 | 1,304,299 |
| 工具、器具及び備品 | 364,472 | 430,804 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △262,767 | △322,799 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 101,704 | 108,005 |
| リース資産 | 177,982 | 239,856 |
| 減価償却累計額 | △76,752 | △119,367 |
| リース資産(純額) | 101,230 | 120,488 |
| 建設仮勘定 | 11,408 | 6,701 |
| 有形固定資産合計 | 1,354,897 | 1,539,495 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,260 | 23,501 |
| 電話加入権 | 1,558 | 1,558 |
| 無形固定資産合計 | 26,819 | 25,060 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 50 | 50 |
| 長期貸付金 | 14,028 | 11,448 |
| 長期前払費用 | 45,232 | 65,894 |
| 繰延税金資産 | 58,872 | 61,410 |
| 差入保証金 | 915,042 | 940,900 |
| 投資その他の資産合計 | 1,033,225 | 1,079,704 |
| 固定資産合計 | 2,414,942 | 2,644,260 |
| 資産合計 | 3,927,657 | 4,302,264 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 178,082 | 190,202 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 84,000 | 110,000 |
| リース債務 | 35,925 | 40,668 |
| 未払金 | 299,106 | 266,126 |
| 未払費用 | 212,751 | 226,685 |
| 未払法人税等 | 158,500 | 137,000 |
| 未払消費税等 | 29,868 | 38,864 |
| 賞与引当金 | 151,554 | 127,621 |
| その他 | 10,857 | 10,746 |
| 流動負債合計 | 1,160,645 | 1,147,914 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 171,500 | 209,500 |
| リース債務 | 67,649 | 82,350 |
| 長期未払金 | 258,083 | 248,263 |
| 資産除去債務 | 125,241 | 135,967 |
| 固定負債合計 | 622,475 | 676,080 |
| 負債合計 | 1,783,120 | 1,823,994 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 629,296 | 631,793 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 192,896 | 195,393 |
| 資本剰余金合計 | 192,896 | 195,393 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 8,162 | 8,162 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,314,182 | 1,643,312 |
| 利益剰余金合計 | 1,322,344 | 1,651,474 |
| 自己株式 | - | △391 |
| 株主資本合計 | 2,144,536 | 2,478,269 |
| 純資産合計 | 2,144,536 | 2,478,269 |
| 負債純資産合計 | 3,927,657 | 4,302,264 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
| 売上高 | 7,586,534 | 8,478,041 |
| 売上原価 | | |
| 原材料期首たな卸高 | 37,150 | 42,086 |
| 当期原材料仕入高 | 2,148,517 | 2,423,564 |
| 合計 | 2,185,667 | 2,465,650 |
| 他勘定振替高 | ※1 81,479 | ※1 104,257 |
| 原材料期末たな卸高 | 42,086 | 45,034 |
| 売上原価合計 | 2,062,101 | 2,316,358 |
| 売上総利益 | 5,524,432 | 6,161,682 |
| その他の営業収入 | 34,794 | 43,968 |
| 営業総利益 | 5,559,227 | 6,205,651 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | ※1 187,726 | ※1 218,754 |
| 消耗品費 | 125,546 | 136,300 |
| 役員報酬 | 80,880 | 62,640 |
| 給与手当 | 1,922,635 | 2,167,129 |
| 賞与引当金繰入額 | 151,554 | 127,621 |
| 法定福利費 | 188,518 | 209,232 |
| 福利厚生費 | ※1 115,986 | ※1 137,976 |
| 水道光熱費 | 271,117 | 320,551 |
| 地代家賃 | 940,718 | 1,035,437 |
| 減価償却費 | 285,940 | 340,515 |
| その他 | ※1 626,138 | ※1 746,470 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,896,762 | 5,502,629 |
| 営業利益 | 662,464 | 703,021 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 475 | 466 |
| 受取保険金 | 664 | 8,099 |
| 固定資産受贈益 | 558 | - |
| 雑収入 | 1,858 | 2,841 |
| 営業外収益合計 | 3,557 | 11,406 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,867 | 7,233 |
| 雑損失 | 242 | - |
| 営業外費用合計 | 6,110 | 7,233 |
| 経常利益 | 659,911 | 707,194 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 - | ※2 333 |
| 受取補償金 | 10,000 | - |
| 特別利益合計 | 10,000 | 333 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 20,965 | ※3 4,123 |
| 役員退職功労金 | 20,000 | - |
| その他 | 1,506 | 81 |
| 特別損失合計 | 42,472 | 4,205 |
| 税引前当期純利益 | 627,439 | 703,322 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 275,094 | 261,505 |
| 法人税等調整額 | △5,274 | 14,157 |
| 法人税等合計 | 269,819 | 275,663 |
| 当期純利益 | 357,619 | 427,659 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産 合計 |
|---------|---------|-----------|-----------------|-----------|---------------------------------|-----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 628,463 | 192,063 | 192,063 | 8,162 | 1,040,025 | 1,048,187 | 1,868,714 | 1,868,714 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 832 | 832 | 832 | — | — | — | 1,665 | 1,665 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △83,461 | △83,461 | △83,461 | △83,461 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 357,619 | 357,619 | 357,619 | 357,619 |
| 当期変動額合計 | 832 | 832 | 832 | — | 274,157 | 274,157 | 275,822 | 275,822 |
| 当期末残高 | 629,296 | 192,896 | 192,896 | 8,162 | 1,314,182 | 1,322,344 | 2,144,536 | 2,144,536 |

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産 合計 |
|---------|---------|-----------|-----------------|-----------|---------------------------------|-----------------|------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 629,296 | 192,896 | 192,896 | 8,162 | 1,314,182 | 1,322,344 | — | 2,144,536 | 2,144,536 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 2,497 | 2,497 | 2,497 | — | — | — | — | 4,995 | 4,995 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △98,528 | △98,528 | — | △98,528 | △98,528 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 427,659 | 427,659 | — | 427,659 | 427,659 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △391 | △391 | △391 |
| 当期変動額合計 | 2,497 | 2,497 | 2,497 | — | 329,130 | 329,130 | △391 | 333,733 | 333,733 |
| 当期末残高 | 631,793 | 195,393 | 195,393 | 8,162 | 1,643,312 | 1,651,474 | △391 | 2,478,269 | 2,478,269 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | (単位:千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 627,439 | 703,322 |
| 減価償却費 | 285,940 | 340,515 |
| 固定資産除却損 | 20,965 | 4,123 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 6,889 | △23,932 |
| 受取利息 | △475 | △466 |
| 支払利息 | 5,867 | 7,233 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △412 | △2,898 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △13,449 | △2,481 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 19,747 | 12,119 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 1,464 | 15,484 |
| その他 | 8,602 | 5,168 |
| 小計 | 962,581 | 1,058,189 |
| 利息の受取額 | 475 | 466 |
| 利息の支払額 | △5,840 | △7,114 |
| 法人税等の支払額 | △304,477 | △283,536 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 652,738 | 768,004 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △177,502 | △296,012 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | △9,441 |
| 差入保証金の回収による収入 | 30,652 | 11,400 |
| 差入保証金の差入による支出 | △74,488 | △37,257 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △34,016 | △48,446 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 2,004 | 2,004 |
| その他 | - | 333 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △253,351 | △377,421 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 60,000 | 160,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △76,000 | △96,000 |
| リース債務の返済による支出 | △29,847 | △45,225 |
| 割賦債務の返済による支出 | △165,034 | △175,007 |
| 株式の発行による収入 | 1,665 | 4,995 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △391 |
| 配当金の支払額 | △83,461 | △98,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △292,678 | △250,159 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 106,708 | 140,423 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,056,507 | 1,163,216 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,163,216 | ※1 1,303,640 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物(建物附属設備を除く)

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

② その他の有形固定資産

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

主な耐用年数

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,265千円増加しております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 平成24年3月1日 | (自 | 平成25年3月1日 |
| | 至 | 平成25年2月28日) | 至 | 平成26年2月28日) |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| (販売促進費)への振替 | | 76,206千円 | | 97,640千円 |
| (福利厚生費)への振替 | | 271千円 | | 421千円 |
| (その他)への振替 | | 5,001千円 | | 6,195千円 |
| 計 | | 81,479千円 | | 104,257千円 |

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 平成24年3月1日 | (自 | 平成25年3月1日 |
| | 至 | 平成25年2月28日) | 至 | 平成26年2月28日) |
| 工具、器具及び備品 | | 一千円 | | 333千円 |
| 計 | | 一千円 | | 333千円 |

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 平成24年3月1日 | (自 | 平成25年3月1日 |
| | 至 | 平成25年2月28日) | 至 | 平成26年2月28日) |
| 建物 | | 18,137千円 | | 2,449千円 |
| 工具、器具及び備品 | | 588千円 | | 234千円 |
| その他 | | 2,240千円 | | 1,439千円 |
| 計 | | 20,965千円 | | 4,123千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式 | 12,457株 | 15株 | —株 | 12,472株 |

(変動事由の概要)

新株式の発行

新株予約権の権利行使による増加 15株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成24年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 83,461千円 | 6,700円 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成25年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 98,528千円 | 7,900円 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月30日 |

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|------------|----|------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,472株 | 1,239,228株 | —株 | 1,251,700株 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | —株 | 85株 | —株 | 85株 |

(変動事由の概要)

新株式の発行

新株予約権の権利行使による増加 45株

株式分割による増加 1,239,183株

自己株式

単元未満株式の買取による増加 85株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成25年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 98,528千円 | 7,900円 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成26年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 105,135千円 | 84円 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
| 現金及び預金 | 1,163,216千円 | 1,303,640千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,163,216千円 | 1,303,640千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、当該事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,719.48円 | 1,980.06円 |
| 1株当たり当期純利益 | 286.95円 | 341.90円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 286.34円 | 341.73円 |

(注) 1 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 2,144,536 | 2,478,269 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,144,536 | 2,478,269 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,247,200 | 1,251,700 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | 85 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 1,247,200 | 1,251,615 |

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 357,619 | 427,659 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 357,619 | 427,659 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,246,276 | 1,250,843 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 2,696 | 623 |
| (うち新株予約権(株)) | (2,696) | (623) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。